

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第48期) 至 平成19年3月31日

株式会社 昭 文 社

東京都千代田区麴町三丁目1番地

(251037)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員等の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第48期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556) 8159
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 (大阪市淀川区西中島六丁目11番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	19,245,621	18,765,128	17,951,010	17,125,023	18,031,680
経常利益 (千円)	2,064,492	1,353,789	1,604,060	1,904,789	1,053,831
当期純利益 (千円)	1,146,318	708,917	912,398	1,074,003	332,425
純資産額 (千円)	33,967,566	34,281,825	34,711,907	36,081,451	36,135,654
総資産額 (千円)	42,077,647	42,188,022	42,000,574	42,657,638	42,859,277
1株当たり純資産額 (円)	1,991.26	2,039.93	2,083.99	2,165.96	2,152.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.89	41.80	54.59	64.48	19.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	41.79	54.58	64.38	19.95
自己資本比率 (%)	80.7	81.3	82.6	84.6	83.7
自己資本利益率 (%)	3.4	2.1	2.6	3.0	0.9
株価収益率 (倍)	20.08	35.12	26.43	31.17	70.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,063,805	3,023,967	2,775,485	2,635,565	472,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	889,843	△385,135	△460,111	△2,530,205	△2,354,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△493,185	△874,321	△940,530	△968,685	△539,840
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,791,784	10,556,296	11,931,139	11,067,813	8,645,770
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	584 [245]	571 [183]	559 [241]	543 [234]	596 [216]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 第48期における当期純利益、1株当たり当期純利益及び自己資本利益率が減少している要因は、電子事業発展のための先行投資等を積極的に行ったこと、期末月における売上高の増加に伴い返品調整引当金の繰入を多額に行ったこと、及び有価証券評価損を計上したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	18,323,608	17,858,767	17,162,887	16,527,701	17,367,516
経常利益 (千円)	2,163,239	1,369,491	1,617,890	1,886,298	1,359,328
当期純利益 (千円)	1,369,659	722,722	925,660	1,117,510	600,517
資本金 (千円)	9,903,870	9,903,870	9,903,870	9,903,870	9,903,870
発行済株式総数 (株)	17,307,750	17,307,750	17,307,750	17,307,750	17,307,750
純資産額 (千円)	34,035,812	34,350,171	34,788,632	36,207,973	36,249,755
総資産額 (千円)	39,560,300	40,041,845	40,178,766	41,453,560	41,807,552
1株当たり純資産額 (円)	1,995.26	2,044.00	2,088.60	2,173.55	2,175.96
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.85	42.61	55.38	67.09	36.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	42.61	55.37	66.99	36.03
自己資本比率 (%)	86.0	85.8	86.6	87.3	86.7
自己資本利益率 (%)	4.1	2.1	2.7	3.1	1.7
株価収益率 (倍)	16.78	34.45	26.06	29.96	38.89
配当性向 (%)	25.4	46.9	36.1	29.8	55.5
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	455 [115]	476 [123]	465 [146]	454 [164]	478 [146]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第48期における当期純利益、1株当たり当期純利益及び自己資本利益率が減少している要因は、電子事業発展のための先行投資等を積極的に行ったこと、期末月における売上高の増加に伴い返品調整引当金の繰入を多額に行ったこと、及び有価証券評価損を計上したことによるものです。

2【沿革】

当社は、昭和35年5月31日に地図の出版販売を目的として、商号株式会社昭文社をもって設立いたしました。

その後、平成元年3月31日に株式会社成文社（平成元年3月15日設立）が、株式会社昭文社の営業を譲り受けるとともに、商号を株式会社昭文社に変更し実体会社となりました。

さらに、平成3年4月1日を合併期日として、株式会社昭栄社（昭和58年5月14日設立）が、株式会社昭文社を吸収合併するとともに、商号を株式会社昭文社に変更し実体会社となりました。

また、当社の株式の額面金額を1株50,000円から50円に変更するため、平成7年4月1日を合併期日として株式会社昭文社（昭和39年6月11日設立、旧株式会社東裁）を存続会社とする合併を行っております。

営業譲渡および合併により形式的な実体会社は変動いたしましたが、実質的な実体会社は商号を株式会社昭文社としている会社であり、以下の記載につきましては別段の記述のない限り、実質的な実体会社である株式会社昭文社について記載しております。

年月	事項
昭和35年5月	各種地図の出版販売を目的として株式会社昭文社を大阪市東区に設立
昭和37年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を設置
昭和38年10月	東京進出のため東京都新宿区に東京営業所を設置
昭和40年2月	東京営業所を東京都文京区に移転
昭和41年3月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和43年4月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和43年10月	本社を東京都文京区に移転
昭和46年5月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和47年5月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和47年7月	大阪市淀川区に大阪営業所を設置
昭和47年10月	一般書籍の出版販売を目的として株式会社昭文社出版部（株式会社昭文社地図研究所）を設立
昭和48年1月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和48年6月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置
昭和48年10月	京都市中京区に京都営業所を設置
昭和49年4月	石川県金沢市に金沢営業所、埼玉県浦和市（現さいたま市）に浦和営業所を設置
昭和51年9月	大阪営業所を大阪支社に昇格
昭和52年10月	業容の拡大に伴い本社を東京都千代田区に移転
昭和53年3月	東京都立川市に立川営業所を設置
昭和53年10月	東京都足立区（堀之内）に東京商品センターを設置
昭和54年2月	大阪府摂津市（鳥飼下）に大阪商品センターを設置
昭和59年11月	東京都足立区（西新井）に東京商品センターを移転
昭和63年11月	大阪府摂津市（鳥飼上）に大阪商品センターを移転
平成元年3月	経営多角化の見地から、株式会社成文社が株式会社昭文社の製作および販売部門を引き継ぐとともに商号を株式会社昭文社へ変更
平成3年4月	安定した経営基盤の確立と業績向上を図るため株式会社昭栄社が株式会社昭文社を吸収合併するとともに商号を株式会社昭文社へ変更
平成4年10月	取引形態が異なるコンビニエンスストア市場への販路拡大を目的として、株式会社エアリアマップを設立
平成5年7月	埼玉県大和町に埼玉製本センターを設置
平成6年4月	業務の効率化を図るため株式会社エアリアマップを吸収合併
平成7年4月	額面変更のため株式会社昭文社（東京都千代田区）を被合併会社として合併
平成8年3月	地図情報の調査・収集を行うことを目的として、株式会社昭文社データリサーチを設立
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年5月	新潟県新潟市に新潟営業所を設置
平成9年10月	当社製品の販売子会社として株式会社昭文社ディーエム千代田および株式会社昭文社ディーエム新宿を設立

年月	事項
平成9年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
平成10年4月	東京都江東区に制作本部設置
平成11年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成11年3月	株式会社昭文社データリサーチ、株式会社昭文社ディーエム千代田および株式会社昭文社ディーエム新宿の子会社3社を解散
平成11年4月	本社を東京都千代田区麴町に移転
平成12年1月	旅行・レジャーガイド情報等のデジタルデータベースの企画・制作・販売を目的として、子会社株式会社マップル・ドットコムを設立
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成12年11月	株式会社マップル・ドットコムを解散
平成13年7月	株式会社シビルソリューションズに出資
平成14年3月	株式会社昭文社地図研究所を企業統合の結果解散
平成14年12月	日本コンピュータグラフィック株式会社を子会社化
平成15年12月	株式会社シビルソリューションズとの資本関係を解消
平成17年4月	北京方正万普信息技术有限公司（現、北京勝寰経緯信息技术有限公司）に出資
平成18年7月	モバイル（携帯情報端末）を中心とするローカル広告事業等を目的として、子会社株式会社リビットを設立
平成18年9月	高精度3次元道路ネットワークデータの整備・構築及び同データを活用した次世代ナビゲーション用地図ソフトウェアの開発・企画制作・販売を目的として子会社キャンバスマップル株式会社を設立

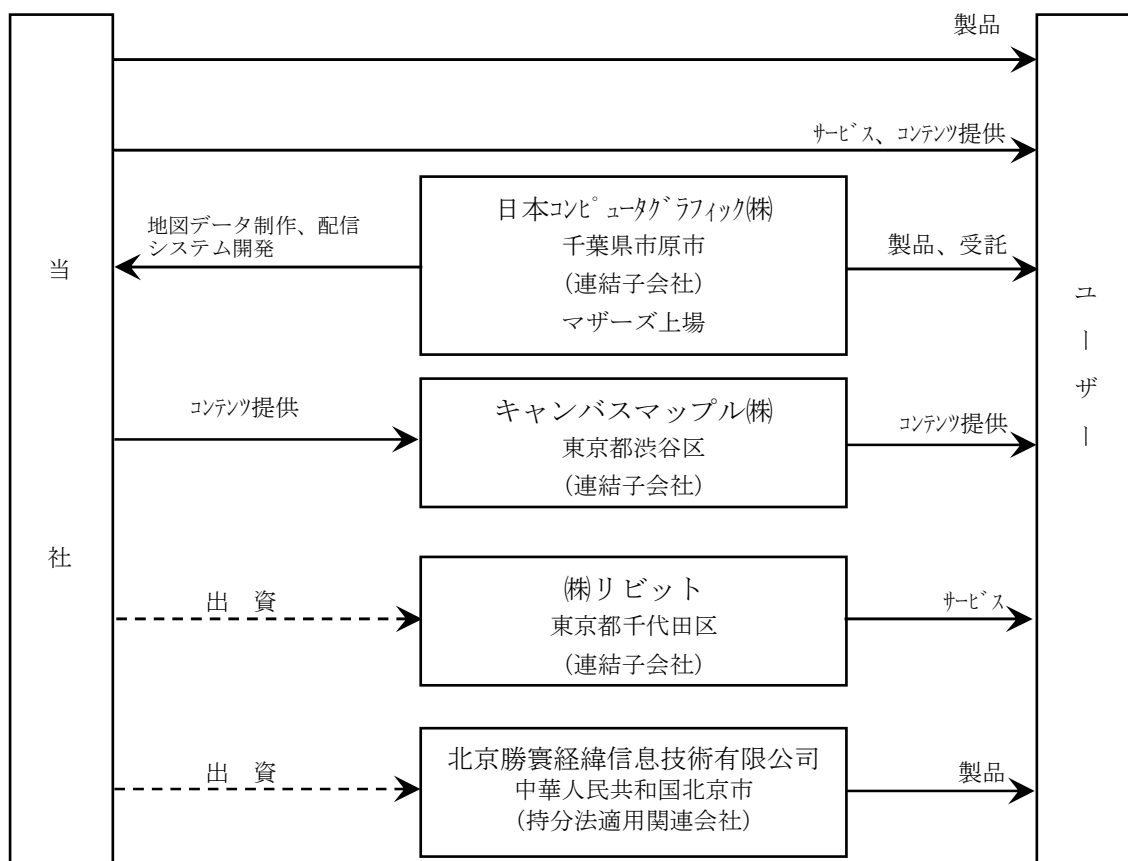
3 【事業の内容】

当社グループは、独自開発によるS i MAP（サイマップ：昭文社統合地図情報システム）の地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社3社（新規2社）、持分法適用関連会社1社で構成され、連結子会社である日本コンピュータグラフィック(株)には電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務の一部を委託するとともに、デジタル情報の配信、関連システムの開発業務を委託しております。

当社グループは当連結会計期間におきまして、7月19日にモバイル（携帯情報端末）を中心とする「ローカル広告事業」を展開するための100%子会社として『株式会社リビット』を設立いたしました。また、9月25日には、モバイルマッピング株式会社との共同出資により、次世代カーナビゲーションに大きな可能性を持つ、高精度3次元道路ネットワークデータを整備・構築し、当社の持つ各種地図コンテンツとともに「カーナビゲーション事業」に本格参入するための子会社（出資比率50%）として『キャンバスマップル株式会社』を設立いたしました。また、持分法適用関連会社である北京方正万普信息技术有限公司は、平成18年12月にその名称を『北京勝寰経緯信息技术有限公司』に変更しております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
〈連結子会社〉 日本コンピュータグラフィック(株)	千葉県市原市	985	電子事業	67.8	当社電子事業であるデータベースの企画・制作役員の兼務及び営業上の取引
〈連結子会社〉 (株)リビット	東京都千代田区	80	電子事業	100.0	ローカル広告事業展開における出資
〈連結子会社〉 キャンバスマップル(株)	東京都渋谷区	450	電子事業	50.0	カーナビゲーション事業におけるコンテンツ提供
〈持分法適用関連会社〉 北京勝寰経緯信息技术有限公司	中華人民共和国 北京市	150	出版事業 電子事業	49.0	中国における地図コンテンツ事業展開における出資

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記連結子会社 日本コンピュータグラフィック(株)は、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出版事業	404 [139]
電子事業	164 [74]
全社(共通)	28 [3]
合計	596 [216]

- (注) 従業員数は就業人員であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数(1人1日7時間換算)については[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
478 [146]	38.8歳	12.9年	6,191,718

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております)であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数(1人1日7時間換算)については[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支給給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は当社から社外への出向者を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、引き続き企業業績の改善による設備投資の増加や、それに伴う雇用情勢の好転による個人消費の堅調さもあり、景気は穏やかながらも回復基調で推移いたしました。

出版業界におきましては、2006年の出版物販売額は、書籍は前年実績を若干ながら上回ったものの、雑誌は前年実績に対して過去最大の落ち込みとなり、全体としても依然として厳しい状況が続いております。

またGIS（地理情報システム）業界におきましては、景気回復に伴う民間企業の需要拡大が期待されながらも、受注競争の激化や価格競争等の厳しい状況が続いておりますが、通信業界における第三代携帯電話への移行やブロードバンド化により、インターネット関連産業での需要は増加してきております。

このような状況のなか当社グループでは、当社グループにおける事業のコア・コンピタンスであるSiMAPによる地図データベース・ガイドデータベースの更なる強化、充実に向け、そしてどこにもない「最強のデータベース」の確立を目指し積極的に取り組んでまいりました。また、電子事業のさらなる発展を目指し、7月19日にはモバイル（携帯情報端末）を中心とする「ローカル広告事業」を展開する100%子会社、『株式会社リビット』を、また9月25日には次世代カーナビゲーションに大きな可能性を持つ高精度3次元道路ネットワークデータを整備・構築し、当社の持つ各種地図コンテンツとともに「カーナビゲーション事業」に本格参入するための子会社『キャンバスマップ株式会社』を設立いたしました。

当社グループにおける当連結会計年度の業績全般は、以下の通りとなっております。

このような厳しい環境のもと、低迷する市販出版物の減収分を特別注文品や広告収入の増収により補うとともに、電子事業における売上が大幅に伸びたことにより、売上高は180億31百万円（前連結会計年度比9億6百万円、5.3%の増加）と前期実績を上回る結果となりました。利益面におきましては、期首に掲げた方針に従い電子事業発展のための先行投資等を実施したことや、期末月における売上高の増加に伴い返品調整引当金を大幅に積み増したことにより売上原価や販売管理費が増加し、営業利益は10億62百万円（前連結会計年度比8億88百万円、45.5%の減少）、経常利益は10億53百万円（前連結会計年度比8億50百万円、44.7%の減少）と前期実績を大きく下回る結果となりました。また、期末において保有有価証券の時価評価を行ったことにより、時価の著しく下落している有価証券に対して減損処理を行い、特別損失として有価証券評価損を計上したことにより、当期純利益は3億32百万円（前連結会計年度比7億41百万円、69.0%の減少）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りとなっております。

出版事業の売上高は前期に比べ1億89百万円増加し、149億50百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。一方利益面におきましては、主に返品調整引当金繰入額の増加により営業利益は3億1百万円減少し、17億95百万円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

電子事業の売上高は、前期に比べ7億96百万円増加し、36億43百万円（前連結会計年度比28.0%増）となり当初予想をも大きく上回る結果となりました。利益面におきましては、新規データベースの構築や鮮度、精度を高めるためのメンテナンスの強化を行ってきたことや販売用データの整備・改良を積極的に行ったこと、子会社における費用が売上に先行して増加したこと等により、営業利益は前期に比べ6億1百万円減少し、1億96百万円（前連結会計年度比75.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が8億81百万円（前連結会計年度比51.6%減）となったことに加え、減価償却費・データベース償却費等が11億99百万円であったことや、売上債権が大幅に増加したこと、仕入債務が増加したこと、また有形・無形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ24億22百万円減少し、当連結会計年度末には86億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億72百万円となり、前連結会計年度に比べ21億62百万円(82.1%)減少となりました。

これは税金等調整前当期純利益が8億81百万円であったことに加え、減価償却費・データベース償却費等が11億99百万円、仕入債務の増加が2億86百万円、返品調整引当金の増加額が2億47百万円ありましたが、一方で売掛債権の増加額が13億75百万円と大幅に増加したこと、またその他流動資産の増加額が2億5百万円、法人税等の支払額が7億39百万円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億54百万円となり、前連結会計年度に比べ1億75百万円(6.9%)減少となりました。

これは主にデータベースの強化充実に伴う無形固定資産の取得19億円および高精度3次元道路ネットワークデータ構築のための計測機械及び車輛の購入等による有形固定資産の取得4億62百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億39百万円となり、前連結会計年度に比べ4億28百万円(44.3%)減少しました。

これは主に配当金の支払いが3億33百万円あったことに加え借入金及び社債の差引返済額が3億57百万円あった一方で、子会社の設立に伴い少数株主への株式の発行による収入が1億50百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業	市販出版物 (千円)		
	地図 (千円)	8,599,726	△20.2
	雑誌 (千円)	6,006,413	△2.3
	ガイドブック (千円)	3,589,505	+52.5
	小計 (千円)	18,195,645	△5.6
	特別注文品 (千円)	1,112,692	+14.7
電子事業	電子出版 (千円)	3,176,498	+32.3
合計	(千円)	22,484,835	△0.7

- (注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子出版の一部を受注生産しております。

事業の種類別セグメントの名称	区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
出版事業	特別注文品	1,050,586	+1.3	127,134	△32.8
電子事業	電子出版	2,984,909	+27.1	315,238	+30.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業	市販出版物 (千円)		
	地図 (千円)	6,677,695	△11.5
	雑誌 (千円)	3,820,193	△3.6
	ガイドブック (千円)	2,422,746	+55.7
	小計 (千円)	12,920,635	△1.1
	特別注文品 (千円)	1,112,692	+14.7
	広告収入 (千円)	917,115	+25.9
電子事業	電子出版 (千円)	3,081,237	+30.4
合計	(千円)	18,031,680	+5.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社トーハン	3,983,514	23.3	3,993,033	22.1
日本出版販売株式会社	2,771,779	16.2	3,035,741	16.8
日本地図共販株式会社	2,676,225	15.6	2,757,301	15.3

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

「S i MAPにより出版事業で収益をキープし、電子事業で拡大する」という中期的な経営方針のもと、地図・ガイドブックを始めとする良質な出版物を提供しつつ、制作の効率化及びコスト削減に努めるとともに、電子ビジネスにおきましても積極的な事業展開を図ってまいりました。その具体的対応策として、日本コンピュータグラフィック(株)の子会社化やキャンバスマップル(株)や(株)リビットなどの子会社設立、また他企業との取り組みの強化等を積極的に行ってまいりました。

今後も当社事業の中核であるデータベースの強化、充実が最重要課題であると認識し、「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」のもと、今までにない情報収集方法の確立と、データベースへの迅速な反映のためのシステム開発、利用者へのタイムリーな更新情報提供のためのサービス開発を目指し、常に新鮮で正確な情報提供が可能となる体制作りを推進いたします。また情報の内容におきましても、従来の出版物という限られた利用状況に固執することなく、あらゆる活用可能性を持っている電子事業での展開を重視した、広い視野にたったデータベースの構築を目標とし、新しい分野の情報や特定の用途に特化した情報等あらゆる情報を積極的に取り入れていく方針のもと、各種情報の詳細性、網羅性も確保した「最強のデータベース」の確立に挑戦いたします。このような最強のデータベースを持つことで出版事業はもとより、電子事業においてもNo.1企業を目指すことができると判断しております。

出版事業におきましては、従来の地図情報だけでなく、利便性のある特殊情報をも付加した実用性の高い商品を積極的に出版してまいります。また好調な個人消費に対して、購買意欲を喚起する消費者ニーズにあった新しい商品を投入することで売上の増加をめざします。また、書店店頭における市場在庫の適正化を更に推進し、利益減少の要因となる返品率の改善を図ることで多くの無駄をなくすことが今後も重要であると考えております。また、出版物の利点とインターネットや携帯電話の利点を融合させた商品としてのメディアミックスの推進にも力を入れてまいります。

電子事業につきましては、パソコンや携帯端末を始めとするIT機器の飛躍的な進歩やブロードバンド化による通信インフラの整備等により、予想をはるかに超えた発展可能性がある分野であると認識しており、この電子事業において当社の持つデジタルデータベースと子会社の持つシステム開発力、配信技術、入力マンパワーをフルに活用するとともに、今後も当社グループの経営資源を積極的に投入することにより出版事業を上回る当社グループの中核事業として発展させる事が可能であると確信しております。今後につきましては、利用者が様々なシーンで簡単・便利に直接活用できるシステムやサービスの提供と、最強のデータベースを源に本当に必要とされる詳細な各種情報を提供できる環境を構築することで、多くのコンシューマに対するビジネスへの広がりを実現できるものと確信し実施してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題およびその対処方針と具体的な取組状況等

当社を取り巻く事業環境は、ここ数年の間に大きくそして急激に変化しております。それは、各種地理情報のデータベース化や、それに伴う出版物の制作工程、さらにはデジタル化されたことによる各種情報提供の方法の多様化等、あらゆる局面で起きている変革によるものであります。そのような中、当社もその変革に取り残されることのない様、また電子事業という新たな分野における大いなる発展の実現のためにも、全役員・全社員が「変革への挑戦」を合言葉に、新しい時代へと取り組んでまいります。そしてその理念のもと、企業活動においては「信念そして、誇り・喜びの共有」という方針に従い、人々の役に立つ仕事をしているという自負をもち、時代に則した「価値」を果敢に創造することに全力を尽くしてまいります。具体的

には、以下の4つを全役員、全社員の行動規範として認識し、同じ目的、同じ価値観をもって業績の拡大へと邁進してまいります。

- ・「勇気をもって決断し、スピードを持って実行する。」
- ・「デジタルコンテンツビジネスと出版ビジネスの飛躍的融合を目指す。」
- ・「情報の信頼性を追求し、鮮度を高め、リアルタイムに発信する。」
- ・「全ての人とのコミュニケーションを大切にする。」

具体的には以下の項目に重点を置き、経営の課題としてまいります。

- ① S i M A Pデータベースのさらなる強化、充実を最重要課題とし、「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」の推進を図るとともに、電子事業での活用を視野に入れた多種多様な情報を持つ、「最強のデータベース」を構築する。
- ② この「最強のデータベース」を中心に、出版物だけでなくあらゆるメディアにおいて有効で価値のある情報を、様々な利用者のニーズに合わせて提供する企業を目指し、地図・ガイドデータの活用に対して従来の提供スタイルに限定せず、あらゆる場面を想定し、時には他社の持つコンテンツとの融合も視野に入れながら、電子事業の発展可能性を最大限に伸ばすべく検討を行っていく。
- ③ 出版事業においてはS i M A Pの汎用性、機動性を追求した魅力ある商品作りを心がけ、「人にやさしい地図」づくりという基本コンセプトのもと、使う人や用途にあった様々な新商品の提供を積極的に行う。
- ④ 電子事業においては、単なる地図・ガイドデータの提供だけにとどまらず、様々なシーンで利用可能となるシステムを多数開発し、より利用者に近い立場でのソリューション提案営業を推進し、G I S利用の世界を広めていく。
- ⑤ インターネットや携帯端末を利用した一般コンシューマ向けビジネスを展開し、W e b事業を確立させる。出版物と電子事業との融合をねらいとするメディアミックスを今後も多くの商品で実現し、それに対応するW e bサイトを開設するとともに、当社が運営する観光&旅行情報サイト『まっぶるn e t』を利用者にとって充実したサイトとするべく積極的に展開することで、「旅のポータルサイト」を目指す。
- ⑥ 市販出版物の市場在庫の適正化と売り場構成の見直しを更に徹底し、書店店頭での各種イベントに関連したフェア等積極的な販売促進を図り、消費者の需要を喚起させる企画営業を展開するとともに、返品抑制に努め無駄を排除する。
- ⑦ 次世代カーナビゲーションを視野に入れた、今までにない高精度のデジタルデータの構築を推進し、カーナビゲーション事業への本格的参入を図る。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特定の取引先（取次）への依存について)

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んできましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのS i M A Pデータベースを活用した電子事業を当社事業の2本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半（82.9%）を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる㈱トーハンもしくは日本出版販売㈱を通じた取引がその約半分を占めております。これにより、この2社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があるものと判断しております。

(出版業界特有の取引慣行である返品制度について)

また、上記出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再在庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

(システムのリスクについて)

当社グループの配信システムに障害が発生した場合（システムのダウンや地図が正常に配信できない等）、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

(知的所有権について)

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の取扱いに関するリスク)

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規定や社内ネットワーク管理規定等を設け社内の管理体制の充実に努める等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社設立以来「出版事業」を中核として事業を営んでまいりました。その後、出版事業で収集した膨大な量の地図及びガイドの情報をデジタル化し、S i M A P（地図データベース、ガイドデータベース）を構築することにより、「電子事業」へと事業分野を広げてきております。現在は、中期的な経営方針である「S i M A Pにより出版事業で収益をキープし、電子事業で拡大する。」のもと、電子事業の拡大を当社グループにおける重要課題として推進しております。この電子事業は、社会環境の変化や技術的進歩により、今後さらなる発展が可能な分野であると認識し、経営資源を積極的に投入することで、早期に出版事業と並ぶ当社の中核事業とするべく全社をあげて取り組んでおります。

そのような取組みの中、今後の電子事業の拡大に向けて様々な分野での研究開発活動を行っております。当連結会計年度におきましては、当社及び連結子会社において、①W e b環境及び携帯電話を中心とする携帯端末上での地図情報配信のために技術開発、②企業や自治体でのG I S採用における大きな課題である、地図情報の更新作業の効率化に向けた新技術である、「差分更新システム」の開発、③カーナビゲーション事業における次世代カーナビ実現のための新しいアプリケーションソフトの開発等の研究開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度において上記開発に要した研究開発費は1億47百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては「第5 経理の状況」の冒頭に記載のとおり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

重要な会計方針についての詳細および見積りに関する事項につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループでは、その事業のコア・コンピタンスであるS i M A Pにおける地図データベース・ガイドデータベースの強化充実に向けて邁進し、「リアルタイムメンテナンスプロジェクト」のもと、今までにない情報収集方法の確立と、データベースへの迅速な反映のためのシステム開発、利用者へのタイムリーな更新情報提供のためのサービス開発を目指し、常に新鮮で正確な情報提供を可能とする体制作りを推進してまいりました。

当社グループにおける当連結会計年度における業績は、売上高180億31百万円（前連結会計年度比9億6百万円、5.3%の増加）、営業利益10億62百万円（前連結会計年度比8億88百万円、45.5%の減少）、経常利益は10億53百万円（前連結会計年度比8億50百万円、44.7%の減少）、当期純利益3億32百万円（前連結会計年度比7億41百万円、69.0%の減少）となりました。

セグメント別に分析すると、出版事業の業績は以下の通りとなっております。

市販出版物は、引き続き「人にやさしい地図」づくりという基本コンセプトのもと、使う人や用途にあった様々な新商品の提供」という目標のもと利便性のある特殊情報を付加した新商品や児童書等の新ジャンル商品を積極的に出版してまいりました。6月には当社初のブックングメディア型月刊誌『たびえる』も創刊いたしました。またガイドブックの最大需要期である3月には、好評をいただいている国内ガイドブック『たびまる』の大改訂を行い日本全国30点を出版いたしました。また、当社グループにおきましては、従来より海外で出版されている良書を日本語に翻訳し提供してきておりますが、当連結会計年度におきましても世界中の1,001箇所の絶景ポイントを美しい写真とともに紹介する『世界の絶景1001』や日本で人気の高い10人の画家について紹介する『アートシリーズ』（全10点）を出版してまいりました。しかし一方でWeb等による情報手段の多様化の影響もあり旧年版商品の入替返品が増加したことにより、市販出版物の売上高は伸び悩む結果となりました。

特別注文品では、民間企業の好業績の影響もあり順調な受注を確保できたとともに、需要の高い震災マップ関連の受注が好調に推移したことにより、前期を上回る売上高を確保いたしました。

広告収入では、当社初のブックングメディア型月刊誌『たびえる』の創刊により、当初予想には達しませんでした。前年を大きく上回る売上高を確保いたしました。

このような状況の中、出版事業の売上高は前期に比べ1億89百万円増加し、149億50百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。利益面におきましては、新刊商品が多かったことによる若干の原価高に加え、返品が予想よりも減少しなかったことにより利益が減少いたしました。また新商品や改訂商品の出版が最大需要期である3月に集中した事により、期末月である3月の売上高が通常の年に比べ大幅に増加したため期末売掛金残高が増加いたしました。これに伴い従来よりも返品調整引当金を多額に引き当てる必要が生じ、同引当金の繰入額が増加いたしました。これにより営業利益は3億1百万円減少し、17億95百万円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

景気回復基調の中、民間企業の設備投資の一環として多くの企業において企業内G I Sの導入が行われ、当社コンテンツの提供の機会が増えるとともに、各社ホームページ上における地図データの採用が以前に比べ大幅に増加し、当社『ちず丸ASP』サービスの提供先が拡大いたしました。この背景には、各企業における地図データ（地図サイト）が従来の「単に閲覧するための地図」から「活用する地図」へ変化してきていることが大きな要因となっております。これにより当社受注案件も、単なる地図データの提供だけでなく、一般コンシューマが直接活用できるような機能（例えば不動産の物件検索及び契約締結機能）も含めた形態での受注が増加しており、件数の増加だけでなく、1件あたりの契約額の高額化も進んでおります。このような顧客要望

の多様化への対応を行うことができたことで当初予想を超える売上高を確保いたしました。また後半には「最強のデータベース構築」の一環として整備してきた『地番データ』『家形データ』も完成し、提供可能となったことも売上高を延ばす要因となっております。一方、子会社において展開しているモバイル（携帯情報端末）を中心とする「ローカル広告事業」におきましては、サービスの提供は開始できたものの、広告主からの課金システムの開発が当初予定よりも遅れたことにより当連結会計年度におきましては売上を計上することはできませんでした。このような状況の中、電子事業の売上高は、前期に比べ7億96百万円増加し、36億43百万円（前連結会計年度比28.0%増）となり当初予想をも大きく上回る結果となりました。利益面におきましては、新規データベースの構築や鮮度、精度を高めるためのメンテナンスの強化を行ってきたこと、また販売用データの整備・改良を積極的行ったこと等により売上原価は高水準となりました。また子会社における「ローカル広告事業」や「カーナビゲーション事業」においては、売上高は計上できなかったものの、サービス提供のための原価や研究開発費用が先行して発生しております。また、今後のWeb事業確立のための当社運営の観光&旅行情報サイト『まっぷるnet』の大リニューアルやASP事業における各種システム開発及び運用体制の強化を推進してきたこと等による費用も増加し、営業利益は前期に比べ6億1百万円減少し、1億96百万円（前連結会計年度比75.4%減）となりました。

經常利益は、上記記載のように電子事業における積極的投資と費用増加による営業利益の減収に加え、借入金の利息支払等があり10億53百万円（前連結会計年度比8億50百万円、44.7%の減少）と前期実績を大きく下回る結果となりました。また、期末において保有有価証券の時価評価を行ったことにより、時価の著しく下落している有価証券に対して減損処理を行い、特別損失として有価証券評価損を計上したことにより、当期純利益は3億32百万円（前連結会計年度比7億41百万円、69.0%の減少）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主要な事業である出版事業における中心的販路である取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社は取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したもののについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっているため特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。したがって事業等のリスクに記載のように売上総利益率の減少率が返品の増加による売上高の減少率を上回り利益が減少する状態となる可能性があります。

また、当社グループでは電子事業において地図データの配信サービスを行っておりますが、その配信システムに障害が発生した場合（システムのダウンや地図が正常に配信できない等）、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、事業等のリスクに記載の通り、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められ当社グループの業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

また、当社グループにおきましては、様々な場面において顧客等の個人情報を保有しております。顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規定や社内ネットワーク管理規定等を設け社内の管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは今後も「中長期的な会社の経営戦略」および「会社の対処すべき課題」に記載のように、経営戦略の中核である「SiMAP」（地図データベース・ガイドデータベース）の強化充実を最優先課題として推進し、出版事業および電子事業を総合的に展開してまいります。特に今後の発展可能性の大きな分野である電子事業においては、積極的な先行投資を実施することで、従来から参入の遅れている「カーナビゲーション市場」や企業の好業績を背景に市場規模の拡大している「ASPサービス」での事業拡大を目指してまいります。

市販出版物におきましては、引き続き今までにない具体的な使用目的に絞った新商品や新ジャンル商品の出版を推進してまいります。しかし、一方で出版事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また今後も当社出版事業の重要な課題である返品の抑制に対して重点をおいた営業活動を展開してまいります。今期末に全面改訂した国内ガイドブックの旧版商品等の返品が増加する可能性もあり、出版事業の売上高は今期実績を下回る予想であります。

電子事業におきましては、従来より保有している「SiMAP」のデータベースに加え、今期新たに構築した「地番データ」「家形データ」を合わせて提供することで、今まで以上にカーナビゲーション市場やGIS市場といった多くの場面における活用が可能となるとともに、ASPサービスにおけるより高度な機能の追加により、売上高が増加するものと判断しております。また当社運営の観光&旅行情報サイト『まっぷるnet

t』上での宿予約ビジネスや多くの提携先サイトとのアフェリエイトによる「Web事業」の拡大や、携帯端末を中心とする「ローカル広告事業」の実現により、電子事業の売上高を大幅に伸ばしてまいります。

利益面におきましては、子会社における新規事業のための投資が先行し、研究開発費等の費用の負担が増加いたします。また、今期大幅に積み増した返品調整引当金の戻入が発生するものの、出版事業の減収や新商品・改訂商品の積極的出版に伴う原価上昇や、データベースの償却費やメンテナンス費用の増加に加え、今後も電子事業拡大のための積極的展開を実施することによる費用が増加いたします。また適格退職年金制度における再計算を実施したことによる退職給付費用の大幅増加もあり営業利益は今期を下回る結果となる予想であります。

また、当連結会計年度において設立した子会社を中心に、携帯電話へのGPS機能の義務化を契機としモバイル（携帯端末）を中心とするローカル広告事業の展開や、高精度3次元道路ネットワークデータの構築により次世代カーナビゲーションへの参入を目指し、経営資源を積極的に投入し事業の拡大を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は以下の通りとなっています。

当連結会計年度末における資産合計は428億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円

(0.5%)増加いたしました。この主な要因は、データベースが11億43百万円、受取手形及び売掛金が13億75百万円増加した一方で、現金及び預金が24億58百万円、投資有価証券が時価評価を行ったことにより4億23百万円減少したこととあります。負債合計は67億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円

(5.0%)増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億86百万円、返品調整引当金が2億47百万円、流動負債その他が2億78百万円増加した一方で、長期借入金が2億45百万円、退職給付引当金が1億14百万円減少したこととあります。純資産においては、その他有価証券評価差額金が2億26百万円減少したこと、また「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用により、少数株主持分が純資産の部に組み込まれたことによる増加が2億78百万円あったことにより、純資産合計は361億35百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が8億81百万円（前連結会計年度比51.6%減）となったことに加え、減価償却費・データベース償却費等が11億99百万円であったことや、売上債権が大幅に増加したこと、仕入債務が増加したこと、また有形・無形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ24億22百万円減少し、当連結会計年度末には86億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果得られた資金は4億72百万円となり、前連結会計年度に比べ21億62百万円（82.1%）減少となりました。

これは税金等調整前当期純利益が8億81百万円であったことに加え、減価償却費・データベース償却費等が11億99百万円、仕入債務の増加が2億86百万円、返品調整引当金の増加額が2億47百万円ありましたが、一方で、売掛債権の増加額が13億75百万円と大幅に増加したこと、またその他流動資産の増加額が2億5百万円、法人税等の支払額が7億39百万円あったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果使用した資金は23億54百万円となり、前連結会計年度に比べ1億75百万円（6.9%）減少となりました。

これは主にデータベースの強化充実に伴う無形固定資産の取得19億円および高精度3次元道路ネットワークデータ構築のための計測機械及び車輛の購入等による有形固定資産の取得4億62百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果使用した資金は5億39百万円となり、前連結会計年度に比べ4億28百万円（44.3%）減少しました。

これは主に配当金の支払いが3億33百万円あったことに加え借入金及び社債の差引返済額が3億57百万円あった一方で、子会社の設立に伴い少数株主への株式の発行による収入が1億50百万円あったことによるものであります。

資金の流動性につきましては、今後も当連結会計年度と同程度の減価償却費・データベース償却費等を計上しながらも安定的に税金等調整前当期純利益をあげることにより継続的に一定額の資金を得ることが可能であると判断しております。そしてこの得られた資金を、発展可能性のある分野であると認識している電子事業における設備投資として積極的に活用することにより、電子事業をより拡大させ飛躍的な利益の増加を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、設備投資として26億59百万円を実施いたしました。

その主なものといたしまして、現在の当社グループにおける最重要課題であるS i M A Pデータベースのさらなる強化、充実のための、新規データベースの構築として17億87百万円を投資しております。S i M A Pデータベースは当社グループの出版事業、電子事業におけるコア・コンピタンスであり、今後の電子事業の発展のためには、そのさらなる強化、充実は不可欠のものと判断しております。またその他に、電子事業の拡大のため、地図データベース、ガイドデータベースを活用するシステムや、新規サービスのためのシステム開発、業務効率の向上のためのソフトウェア開発等のために4億12百万円を投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	出版事業 電子事業 全社 (共通)	総括業務施設	1,166,044	29,000	2,222,073 (446.2)	56,212	3,473,330	115 [7]
制作本部 (東京都江東区)	出版事業 電子事業	制作業務施設	922,219	13,191	2,479,688 (1,205.5)	47,567	3,462,667	156 [42]
		(無形固定資産) データベース	—	—	—	—	9,848,619	
大阪支社 (大阪市淀川区)	出版事業	総括業務施設	356,141	14,269	54,612 (487.1)	17,038	442,062	96 [13]
東京商品センター (東京都足立区)	出版事業	物流倉庫	85,810	2,674	287,057 (1,025.9)	20,329	395,871	15 [36]
大阪商品センター (大阪府摂津市)	出版事業	物流倉庫	162,200	13,578	537,407 (2,132.0)	18,935	732,123	12 [37]
埼玉製本センター (埼玉県大利根町)	出版事業	物流倉庫	394,089	5,515	114,886 (2,398.4)	555	515,046	5 [-]
地図研究所 (茨城県つくば市)	出版事業 電子事業	制作業務施設	180,244	—	15,950 (694.0)	463	196,657	2 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は、契約社員・嘱託及び臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日本コン ピュータグラ フィック(株)	本社ビル (千葉県市原市)	電子事業	統括、研 究、販売、 製作業務施 設	366,778	—	305,000 (2,007.28)	111,073	782,852	84 [68]
	NCGビル (千葉県市原市)	電子事業	製作業務施 設	197,144	—	72,015 (1,108.76)	2,787	271,947	— [—]
	東京支店 (東京都八王子市)	電子事業	販売業務施 設	—	—	— (—)	141	141	1 [—]
㈱リビット	本社 (東京都千代田 区)	電子事業	統括、研 究、販売、 製作業務施 設	—	—	— (—)	22,740	22,740	13 [2]
キャンパス マップル(株)	本社 (東京都渋谷区)	電子事業	統括、研 究、販売、 製作業務施 設	—	198,396	— (—)	18,743	217,140	20 [—]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額については、国内子会社における期末帳簿価額を記載しております。
3. 従業員数の [] は、契約社員・嘱託及び臨時従業員を外書しております。
4. NCGビルの一部は、賃貸に供しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、事業環境、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成19年3月31日時点での重要な設備の新設、拡充計画といたしましては、今後におきましても、当連結会計年度同様、当社グループの出版事業、電子事業におけるコア・コンピタンスであるS i M A Pデータベースの強化、充実を継続的に実施してまいります。具体的には平成20年3月末までに従来のS i M A Pデータベースの強化、充実に加え次世代カーナビゲーションのための高精度3次元道路ネットワークデータも含めて39億円を投資する計画であります。また、電子事業の拡大のため、地図データベース、ガイドデータベースを活用するシステムや、新規サービスのためのシステム開発、業務効率の向上のためのソフトウェア開発を積極的に行うことにより9億円の投資を行ってまいります。なお、この投資のための資金調達につきましては、自己資金により行ってまいります。

平成19年3月31日時点での重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	17,307,750	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数（株）」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株 予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株 式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株 式の数（株）	104,500	104,500
新株予約権の行使時の払込 金額（円）	1,406	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,406 資本組入額 703	同左 同左

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 対象者として新株引受権を付与された者（以下「権利者」という。）は、新株引受権の行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社就業規則に基づき定年退職した場合、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月間に限り（ただし、新株引受権行使期間の範囲内とする。）、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができるものとする。</p> <p>② 権利者が新株引受権行使期間の開始日に先立って①に定める事由により当社従業員の地位を喪失した場合、権利者は①にかかわらず、当該開始日から起算して6ヶ月間に限り、新株引受権を行使することができるものとする。</p> <p>③ 権利者が当社就業規則に基づき会社都合により解雇された場合は、新株引受権行使期間中引き続き新株引受権を行使することができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年9月14日	3,000,000	17,307,750	6,087,000	9,903,870	6,087,000	10,708,236

(注) 有償一般募集 3,000,000株
 発行価格 4,281円
 発行価額 4,058円
 資本組入額 2,029円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	24	111	51	3	16,582	16,812	—
所有株式数(単元)	—	30,510	857	10,150	11,594	3	119,596	172,710	36,750
所有株式数の割合(%)	—	17.66	0.50	5.88	6.71	0.00	69.25	100	—

(注) 1. 自己株式648,520株は「個人その他」に6,485単元及び「単元未満株式数」に20株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	20.65
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	976	5.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	772	4.46
昭文社社員持株会	東京都千代田区麴町3-1	739	4.27
株式会社昭文社	東京都千代田区麴町3-1	648	3.74
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	396	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	246	1.42
エスジーエスエスエスジー ビーティールクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	201	1.16
株式会社ファウンダー・マップル	東京都港区芝3-21-10-3201	180	1.03
計	—	9,435	54.51

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
3. 株式会社昭文社が所有している株式については、全て自社が保有する自己株式であるため、議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 648,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,622,500	166,225	—
単元未満株式	普通株式 36,750	—	—
発行済株式総数	17,307,750	—	—
総株主の議決権	—	166,225	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権の数12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (数)	他人名義所有株式数 (数)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	648,500	—	648,500	3.74
計	—	648,500	—	648,500	3.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成13年6月28日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年6月28日定時株主総会終結時に在職する当社従業員に対して新株引受権を付与することを、平成13年6月28日定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員のうち250名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	計133,500株（1人500株から2,000株の範囲） （注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）2 及び下記尚書き
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により、調整されるものとする。ただし、調整により生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとし、かかる調整は、その時点で権利者が行使していない本新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2. 権利付与日の前日の東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値に1.05を乗じた金額とし、この結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後発行価額＝調整前発行価額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

尚、平成13年7月19日の当社取締役会決議により、平成13年7月27日に発行価額1,406円で新株引受権を付与しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	200	281,450
当期間における取得自己株式	100	137,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使)	1,000	1,408,000	—	—
保有自己株式数	648,520	—	648,620	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うべく定款に定めております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

尚、当事業年度におきましては、中間配当を実施していません。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい企業業績のもと、今後の電子事業における積極的な事業展開のための内部留保を重視しながらも、利益配当に関する基本方針である安定的な配当の継続を実施すべく、当初予想どおり普通配当を1株につき20円にて実施いたしました。この結果、当期の配当性向は55.5%（単体ベース）となりました。

当社は、「取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

尚、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	333	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,420	1,800	1,599	2,330	2,045
最低(円)	1,165	1,290	1,280	1,350	1,290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,428	1,375	1,396	1,478	1,457	1,440
最低(円)	1,355	1,290	1,340	1,394	1,375	1,356

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		黒田 茂夫	昭和40年7月10日生	平成4年3月 当社入社 平成10年7月 当社G I S 営業本部長 平成11年3月 有限会社エヌ・エス・ティ代表取締役社長 平成11年4月 当社開発本部長 平成11年6月 当社取締役開発本部長 平成11年12月 株式会社ケイエイチケイインベストメント代表取締役社長 平成12年12月 当社取締役デジタルコンテンツビジネス本部長 平成14年6月 当社常務取締役デジタルコンテンツビジネス本部長 平成14年12月 日本コンピュータグラフィック株式会社代表取締役会長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	1,699
常務取締役		奥野 暁生	昭和38年8月27日生	昭和61年3月 当社入社 平成9年1月 当社地図編集部長 平成13年6月 当社取締役地図編集部長 平成13年9月 当社取締役制作本部長兼地図編集部長 平成14年6月 当社常務取締役制作本部長兼地図編集部長 平成16年6月 当社常務取締役兼地図編集部長 平成16年10月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	13
取締役	経営管理本部長	大野 真哉	昭和38年1月8日生	平成8年2月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経営管理本部長兼経理部長(現任)	(注) 2	4
取締役	デジタルコンテンツビジネス本部長	内田 次郎	昭和30年11月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年10月 当社電子営業部長 平成16年6月 当社デジタルコンテンツビジネス本部長兼電子営業部長 平成18年6月 当社取締役デジタルコンテンツビジネス本部長兼電子営業部長 平成19年4月 当社取締役デジタルコンテンツビジネス本部長(現任)	(注) 2	7
取締役	制作本部長	熊谷 隆司	昭和30年9月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年6月 当社制作本部長 平成18年6月 当社取締役制作本部長(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	岡本 芳信	昭和25年 8月 8日生	昭和48年 2月 当社入社 平成 8年 4月 当社支社営業部長 平成16年 6月 当社営業本部長兼本社営業部長 平成18年 6月 当社取締役営業本部長兼本社営業部長兼支社営業部長兼営業所統轄部長 平成19年4月 当社取締役営業本部長兼営業所統轄部長(現任)	(注) 2	5
常勤監査役		打出 外禧	昭和22年 7月29日生	平成11年12月 当社入社 平成12年 8月 当社総務部法務課長 平成13年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		関 聡介	昭和41年 6月29日生	平成 5年 4月 弁護士登録 平成 5年 4月 本林・青木・千葉法律事務所入所 平成15年 6月 当社監査役(現任) 平成16年 1月 銀座プライム法律事務所開設	(注) 3	0
監査役		桑野 雄一郎	昭和41年 5月18日生	平成 5年 4月 弁護士登録 平成 5年 4月 濱田・松本法律事務所入所 平成15年 9月 骨董通り法律事務所開設 平成17年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	0
計						1,735

- (注) 1. 監査役 関聡介及び桑野雄一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成17年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスの充実につきましては、経営上重要な課題のひとつであると位置付けております。

当社におきましては、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることが重要であると考えております。変化の激しい現代社会においてそれを実現するためには、機動的な経営判断と効率的な行動力が不可欠であります。その状況においても経営の健全性と透明性を維持できるような体制を確保するためにもコーポレートガバナンス体制の強化が重要であると判断しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

取締役会につきましては、原則毎月1回定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催できる体制を取るべく、取締役の人数を少数に絞り、経営判断の迅速性と適正化を向上させております。

監査役会設置会社である当社では、監査役は経営の健全化を目指し、常に会計監査人との連携を取りながら随時業務連絡会を開催し監査の経過、結果の報告を受けるとともに、内部統制システムの状況について詳細な報告を受け、それらについての意見交換を行っております。また、常に取締役会等重要会議に出席し意見を述べるとともに、業務執行における適法性、妥当性を監視しております。また、社外監査役として弁護士資格を有する人材を2名選任し、コンプライアンス体制の強化にも努めております。

また、業務部門から独立した社長直轄の専門部署として内部監査室を設置し、社内における監査体制の充実を図るとともに、監査役会、会計監査人と連携をとることで監査業務の向上を実現させております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社におきましては、業務の適正を確保するための体制として、平成18年5月12日開催の当社取締役会において、以下の「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

当社では、「経営理念」や「企業行動規範」、「コンプライアンス基本方針」等コンプライアンス体制に係る規定を定め、取締役及び使用人が常に法令・定款を遵守し、倫理を尊重した行動を取れるよう徹底する。

コンプライアンス担当役員を置くとともに、総務部法務課を「コンプライアンス担当部署」として位置づけ、コンプライアンス上重要と思われる事項について検討するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」等を策定し、取締役及び使用人へ配布し、その啓蒙教育活動を実施し周知徹底させる。

内部監査部門は、コンプライアンスの状況についても監査を実施し、その結果を報告する体制を構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務の執行に係る情報（特に取締役の意思決定や取締役への報告事項等）については、文書管理規程に基づき文書または電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し、適切に保存・管理する。

保存された文書等は、取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

損失の危機の管理につきましては、リスク管理担当役員を置くとともに、従来より行ってきた危機管理プロジェクトを発展させた「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関する規定の制定、マニュアルの策定等を行う。また組織横断的に各業務におけるリスクの識別と対応について明確にし、全社員への啓蒙教育を行うことで、リスクを未然に防止し、またリスクが発生した場合にも迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限度に抑えられる体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

意思決定機関である取締役会において的確な判断が迅速に行えるよう、取締役及び各本部長が出席する「経営戦略会議」等を定期的及び必要性がある場合には随時開催し、取締役会付議事項や重要事項について事前に積極的討議を行う。

また、中期経営計画や年度事業計画を策定することで、各部門における具体的目標とスケジュールを明確化し効率的な活動ができる体制を築くとともに、常にその進捗状況を監視し計画実現に向けて邁進できる体制とする。

業務分掌規程、職務権限規程に基づき、各取締役の責任と執行手続きを明確にする。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

関係会社管理規程に基づき関係会社管理担当部署を設け、常に関係会社に関する情報を詳細に入手し管理すべく、関係会社社長との議論、意見交換の場を設ける。また当社役員もしくは管理職使用人を関係会社の取締役もしくは監査役として派遣し、グループの事業方針に合った意思決定がなされるよう指導、監視する。コンプライアンス体制やリスク管理体制においても、グループ全体としての方針に沿った活動が

行われるような体制を築き、各種規定及びマニュアルを作成するとともに、その運用状況についても監査を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第1号及び第2号)

内部監査室長は、常に監査役と連携を持ちながら監査業務を遂行するとともに、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて所属使用人に監査役の職務を補助させるものとする。当該使用人の任命、異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し尊重したうえで行うものとし、その指揮命令権は監査役にあり、取締役や内部監査室長からの独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役及び使用人は、当社の業務や業績に対して重要な影響を与える事項や職務執行に関する法令違反、定款違反及び不法行為の事実や、当社に著しい損害を与える事実を発見した場合には、遅滞なく監査役に報告するものとする。監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第4号)

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見交換会の開催、会計監査人や内部監査室との連携、関係会社の監査役との連絡会の開催等の体制を構築するとともに、経営管理部門（経営管理部、総務部、経理部等）も監査役の職務執行の補助を行う体制を整備する。

また、社内的にも平成18年8月に内部統制プロジェクトおよびリスク管理委員会を立ち上げ、上記基本方針に基づき、内部統制システムの構築を進めております。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査におきましては、経営管理本部内にある経営管理部が会社全般を掌握しておりますが、内部監査部門の独立性を重要視し、業務部門から独立した社長直轄の専門部署として内部監査室（当初専任者1名）を設置し、常に各部署に対する監視と検証を行うとともに、定期的に監査役会や会計監査人とも連携を取り意見交換することにより内部統制システムにおける問題点等を検証し、改善すべき対処法を検討しております。

また、監査役会の監査業務の補助等を行うことで監査業務の向上を可能としております。

④会計監査の状況

当社グループは、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しております。当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。なおその他に補助者として公認会計士3名、会計士補4名、その他1名が監査業務に携わっております。

指定社員 業務執行社員 村上 眞治

指定社員 業務執行社員 久世 浩一

⑤社外監査役との関係

社外監査役と当社間に重要な人的、利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	6名	63,642千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	16,500 (6,900)
合 計	9	80,142

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(3) 監査報酬の内容

当連結会計年度における監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬：公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

31,000千円（うち当社分18,000千円、連結子会社分13,000千円）

尚、当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務である、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する指導・助言業務の対価を5,500千円支払っております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10,092,834		7,633,840	
2. 受取手形及び売掛金	※5	4,589,469		5,964,585	
3. 有価証券		1,009,979		1,011,929	
4. たな卸資産		3,256,492		3,339,255	
5. 繰延税金資産		529,109		594,582	
6. その他		119,669		321,075	
貸倒引当金		△64,612		△78,287	
流動資産合計		19,532,941	45.8	18,786,981	43.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	8,063,123		8,089,582	
減価償却累計額		3,947,477	4,115,645	4,156,747	3,932,835
(2) 機械装置及び運搬具		540,757		781,459	
減価償却累計額		406,462	134,294	444,142	337,316
(3) 工具器具備品		1,330,787		1,415,867	
減価償却累計額		983,806	346,981	1,063,607	352,259
(4) 土地	※2		6,378,965		6,378,965
(5) 建設仮勘定			3,800		—
有形固定資産合計			10,979,687		11,001,377
2. 無形固定資産					
(1) データベース			8,601,549		9,744,821
(2) その他			425,405		649,230
無形固定資産合計			9,026,954	21.2	10,394,052
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※6		2,741,758		2,317,913
(2) その他	※1		600,180		588,151
貸倒引当金			△223,884		△229,197
投資その他の資産合計			3,118,055	7.3	2,676,866
固定資産合計			23,124,696	54.2	24,072,295
資産合計			42,657,638	100.0	42,859,277

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			1,112,608		1,398,721
2. 短期借入金	※2		897,000		867,000
3. 1年以内償還予定社債			50,000		—
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2		559,303		527,587
5. 未払費用			350,886		463,698
6. 未払法人税等			424,221		263,748
7. 未払消費税等			8,602		51,953
8. 賞与引当金			304,500		340,577
9. 返品調整引当金			1,021,505		1,268,667
10. 受注損失引当金			1,117		—
11. その他			312,126		590,363
流動負債合計			5,041,872	11.8	5,772,317
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2		689,148		443,431
2. 繰延税金負債			60,223		99,139
3. 退職給付引当金			460,485		345,864
4. 役員退職慰労引当金			148,600		61,300
5. その他			1,570		1,570
固定負債合計			1,360,027	3.2	951,304
負債合計			6,401,899	15.0	6,723,622

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		174,287	0.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	9,903,870	23.2	—	—
II 資本剰余金		10,708,236	25.1	—	—
III 利益剰余金		15,448,945	36.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		926,345	2.2	—	—
V 為替換算調整勘定		8,729	0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△914,676	△2.1	—	—
資本合計		36,081,451	84.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		42,657,638	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	9,903,870	23.1
2. 資本剰余金		—	—	10,708,236	25.0
3. 利益剰余金		—	—	15,448,201	36.0
4. 自己株式		—	—	△913,549	△2.1
株主資本合計		—	—	35,146,757	82.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	699,384	1.7
2. 為替換算調整勘定		—	—	11,389	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	710,773	1.7
III 少数株主持分		—	—	278,123	0.6
純資産合計		—	—	36,135,654	84.3
負債純資産合計		—	—	42,859,277	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,125,023	100.0		18,031,680	100.0
II 売上原価			10,925,312	63.8		11,878,948	65.9
売上総利益			6,199,711	36.2		6,152,732	34.1
返品調整引当金戻入額		1,139,848			1,021,505		
返品調整引当金繰入額		1,021,505	△118,343	△0.7	1,268,667	247,162	1.3
差引売上総利益			6,318,054	36.9		5,905,570	32.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,366,394	25.5		4,842,875	26.9
営業利益			1,951,660	11.4		1,062,694	5.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,118			11,021		
2. 受取配当金		10,774			19,899		
3. 賃貸収入		32,017			32,168		
4. 保険配当金及び返戻金		10,331			5,380		
5. その他		10,516	64,758	0.4	15,108	83,577	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		53,374			43,306		
2. 賃貸資産減価償却費等		19,547			17,496		
3. 持分法による投資損失		26,040			14,566		
4. その他		12,667	111,629	0.7	17,071	92,440	0.5
経常利益			1,904,789	11.1		1,053,831	5.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	34			—		
2. 投資有価証券売却益		53,950			—		
3. 貸倒引当金戻入益		9,205			60		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		—	63,191	0.3	36,700	36,760	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	5,765			4,368		
2. 固定資産除却損	※5	8,884			3,898		
3. 固定資産減損損失	※6	99,752			—		
4. ソフトウェア評価損		9,448			3,184		
5. 投資有価証券評価損		18,256			196,526		
6. 建物賃貸に伴う整理費用		2,833			—		
7. 解体撤去費用		—	144,941	0.8	852	208,830	1.1
税金等調整前当期純利益			1,823,039	10.6		881,760	4.9
法人税、住民税及び事業税		713,512			581,486		
法人税等調整額		43,834	757,347	4.4	14,033	595,519	3.3
少数株主損失			8,311	0.1		46,185	0.2
当期純利益			1,074,003	6.3		332,425	1.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			10,708,236
II 資本剰余金期末残高			10,708,236
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			14,708,076
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,074,003	1,074,003
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		333,128	
2. 自己株式処分差損		5	333,133
IV 利益剰余金期末残高			15,448,945

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	9,903,870	10,708,236	15,448,945	△914,676	35,146,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△333,168		△333,168
当期純利益			332,425		332,425
自己株式の取得				△281	△281
自己株式の処分			△2	1,408	1,406
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△744	1,126	381
平成19年3月31日 残高（千円）	9,903,870	10,708,236	15,448,201	△913,549	35,146,757

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	926,345	8,729	935,075	174,287	36,255,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△333,168
当期純利益					332,425
自己株式の取得					△281
自己株式の処分					1,406
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△226,960	2,659	△224,301	103,835	△120,466
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△226,960	2,659	△224,301	103,835	△120,084
平成19年3月31日 残高（千円）	699,384	11,389	710,773	278,123	36,135,654

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,823,039	881,760
減価償却費・データベース償却費等		1,054,576	1,199,879
有価証券・投資有価証券売却益		△53,950	—
有価証券・投資有価証券評価損		18,256	196,526
固定資産減損損失		99,752	—
持分法による投資損失		26,040	14,566
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		5,934	18,988
賞与引当金の増減額 (減少: △)		4,889	36,076
返品調整引当金の増減額 (減少: △)		△118,343	247,162
受注損失引当金の増減額 (減少: △)		△4,287	△1,117
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		353	△114,620
受取利息及び受取配当金		△11,892	△30,920
貸貸収入		△32,017	△32,168
支払利息		53,374	43,306
売上債権の増減額 (増加: △)		657,059	△1,375,115
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△111,482	△82,762
その他流動資産の増減額 (増加: △)		11,919	△205,204
その他固定資産の増減額 (増加: △)		98,328	8,069
仕入債務の増減額 (減少: △)		△132,892	286,113
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△54,025	43,350
その他流動負債の増減額 (減少: △)		9,307	147,083
その他固定負債の増減額 (減少: △)		△5,200	△87,300
小計		3,338,740	1,193,674
利息及び配当金の受取額		11,965	29,620
家賃の受取額		32,411	32,168
利息の支払額		△53,054	△42,902
法人税等の支払額		△694,497	△739,855
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,635,565	472,704

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△35,000	—
定期預金の払戻による収入		—	35,000
有形固定資産の取得による支出		△294,370	△462,964
有形固定資産の売却による収入		2,027	2,228
無形固定資産の取得による支出		△1,518,477	△1,900,654
投資有価証券の取得による支出		△703,158	△40,000
投資有価証券の売却による収入		80,932	1,900
貸付けによる支出		△500	△217,800
貸付金の回収による収入		11,841	227,382
その他		△73,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,530,205	△2,354,907
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
担保定期預金の増減額 (増加: △)		25,000	—
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△510,000	△30,000
長期借入れによる収入		500,000	450,000
長期借入金の返済による支出		△502,934	△727,433
社債の償還による支出		△150,000	△50,000
自己株式の取得による支出		△911	△281
自己株式の売却による収入		3,515	1,406
少数株主への株式の発行による収入		—	150,000
配当金の支払額		△333,354	△333,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		△968,685	△539,840
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△863,325	△2,422,043
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,931,139	11,067,813
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	11,067,813	8,645,770

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 1社 日本コンピュータグラフィック(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 日本コンピュータグラフィック(株) (株)リビット キャンバスマップル(株) 上記のうち、(株)リビット、キャンバスマップル(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 北京方正万普信息技术有限公司 当関連会社については、新たに出資を行ったことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 北京勝寰経緯信息技术有限公司 北京方正万普信息技术有限公司は、平成18年12月にその名称を北京勝寰経緯信息技术有限公司に変更しております。 (2) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法を、連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">データベース</p> <p style="padding-left: 40px;">会社の定めた年数（20年）による定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア（自社利用）</p> <p style="padding-left: 40px;">社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア（市場販売目的）</p> <p style="padding-left: 40px;">社内における見込有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">製品の返品による損失に備えるため、提出会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">データベース</p> <p style="padding-left: 40px;">会社の定めた年数（主として20年）による定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア（自社利用）</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア（市場販売目的）</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">その他</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>④ 受注損失引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～15年												
工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～15年												
工具器具備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は金額が僅少なため発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. _____</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は99,752千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,857,531千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他（出資金） 56,189千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">その他（出資金） 44,282千円</p>																												
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">566,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798,039千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">640,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,451千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	566,351千円	土地	231,688	計	798,039千円	短期借入金	50,000千円	1年以内返済予定長期借入金	362,803	長期借入金	640,648	計	1,053,451千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">551,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,373千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859,118千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	551,684千円	土地	231,688	計	783,373千円	短期借入金	20,000千円	1年以内返済予定長期借入金	421,187	長期借入金	417,931	計	859,118千円
建物及び構築物	566,351千円																												
土地	231,688																												
計	798,039千円																												
短期借入金	50,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	362,803																												
長期借入金	640,648																												
計	1,053,451千円																												
建物及び構築物	551,684千円																												
土地	231,688																												
計	783,373千円																												
短期借入金	20,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	421,187																												
長期借入金	417,931																												
計	859,118千円																												
<p>※3. 当社の発行済株式数は、普通株式17,307,750株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																												
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式649,320株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																												
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right; padding-left: 40px;">受取手形 15,317千円</p>																												
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券135,744千円が含まれております。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">270,147千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">107,875</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">106,836</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,733</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">119,916</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,600</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,767,939</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172,687</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">178,137</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">261,446</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">149,282</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185,338</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">102,938</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">131,495</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">59,907</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">687,110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,366,394千円</td></tr> </table>	荷造発送費	270,147千円	販売促進費	107,875	広告宣伝費	106,836	貸倒引当金繰入額	46,733	役員報酬	119,916	役員退職慰労引当金繰入額	18,600	給料手当・賞与	1,767,939	賞与引当金繰入額	172,687	法定福利費	178,137	退職給付費用	261,446	旅費交通費	149,282	減価償却費	185,338	賃借料	102,938	業務委託費	131,495	租税公課	59,907	その他	687,110	計	4,366,394千円	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">267,361千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">142,769</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">332,227</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,711</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,861</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,500</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,835,841</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">185,716</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">188,871</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160,866</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">144,680</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">197,551</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">109,299</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">148,771</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">56,464</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">147,545</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">751,835</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,842,875千円</td></tr> </table>	荷造発送費	267,361千円	販売促進費	142,769	広告宣伝費	332,227	貸倒引当金繰入額	21,711	役員報酬	133,861	役員退職慰労引当金繰入額	17,500	給料手当・賞与	1,835,841	賞与引当金繰入額	185,716	法定福利費	188,871	退職給付費用	160,866	旅費交通費	144,680	減価償却費	197,551	賃借料	109,299	業務委託費	148,771	租税公課	56,464	研究開発費	147,545	その他	751,835	計	4,842,875千円
荷造発送費	270,147千円																																																																						
販売促進費	107,875																																																																						
広告宣伝費	106,836																																																																						
貸倒引当金繰入額	46,733																																																																						
役員報酬	119,916																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,600																																																																						
給料手当・賞与	1,767,939																																																																						
賞与引当金繰入額	172,687																																																																						
法定福利費	178,137																																																																						
退職給付費用	261,446																																																																						
旅費交通費	149,282																																																																						
減価償却費	185,338																																																																						
賃借料	102,938																																																																						
業務委託費	131,495																																																																						
租税公課	59,907																																																																						
その他	687,110																																																																						
計	4,366,394千円																																																																						
荷造発送費	267,361千円																																																																						
販売促進費	142,769																																																																						
広告宣伝費	332,227																																																																						
貸倒引当金繰入額	21,711																																																																						
役員報酬	133,861																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,500																																																																						
給料手当・賞与	1,835,841																																																																						
賞与引当金繰入額	185,716																																																																						
法定福利費	188,871																																																																						
退職給付費用	160,866																																																																						
旅費交通費	144,680																																																																						
減価償却費	197,551																																																																						
賃借料	109,299																																																																						
業務委託費	148,771																																																																						
租税公課	56,464																																																																						
研究開発費	147,545																																																																						
その他	751,835																																																																						
計	4,842,875千円																																																																						
※2. _____	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">147,545千円</div>																																																																						
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 34千円	※3. _____																																																																						
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,508千円 工具器具備品 257 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> 計 5,765千円	※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,368千円																																																																						
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 722千円 工具器具備品 8,161 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> 計 8,884千円	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 680千円 機械装置及び運搬具 59 工具器具備品 3,157 <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> 計 3,898千円																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="204 405 772 530"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸及び保管等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県市原市根田</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しております。</p> <p>また、連結子会社においては、賃貸資産について個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸資産については、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（99,752千円）を固定資産減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地1,320千円、建物及び構築物98,432千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸及び保管等	土地及び建物等	千葉県市原市根田	<p>※6. _____</p>
用途	種類	場所					
賃貸及び保管等	土地及び建物等	千葉県市原市根田					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式(注)	649	0	1	648
合計	649	0	1	648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	333,168	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	333,184	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,092,834千円	現金及び預金勘定 7,633,840千円
有価証券(に含まれるMMF) 1,009,979	有価証券(に含まれるMMF) 1,011,929
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 35,000$	現金及び現金同等物 8,645,770千円
現金及び現金同等物 <u>11,067,813千円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>11,377</td> <td>6,531</td> <td>4,845</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>66,909</td> <td>40,961</td> <td>25,948</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78,287</td> <td>47,493</td> <td>30,794</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	11,377	6,531	4,845	工具器具備品	66,909	40,961	25,948	計	78,287	47,493	30,794	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>11,377</td> <td>8,807</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,503</td> <td>18,515</td> <td>45,988</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,881</td> <td>27,322</td> <td>48,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	11,377	8,807	2,570	工具器具備品	64,503	18,515	45,988	計	75,881	27,322	48,558
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	11,377	6,531	4,845																														
工具器具備品	66,909	40,961	25,948																														
計	78,287	47,493	30,794																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	11,377	8,807	2,570																														
工具器具備品	64,503	18,515	45,988																														
計	75,881	27,322	48,558																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,448千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,899</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,348千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,448千円	1年超	17,899	計	33,348千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,776千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,107千円	1年超	36,668	計	50,776千円																				
1年内	15,448千円																																
1年超	17,899																																
計	33,348千円																																
1年内	14,107千円																																
1年超	36,668																																
計	50,776千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,323千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,193千円	減価償却費相当額	21,323千円	支払利息相当額	3,770千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,451千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,267千円	減価償却費相当額	17,479千円	支払利息相当額	3,451千円																				
支払リース料	25,193千円																																
減価償却費相当額	21,323千円																																
支払利息相当額	3,770千円																																
支払リース料	21,267千円																																
減価償却費相当額	17,479千円																																
支払利息相当額	3,451千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,967千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,802</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,769千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,967千円	1年超	13,802	計	24,769千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,633</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,802千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,168千円	1年超	8,633	計	13,802千円																				
1年内	10,967千円																																
1年超	13,802																																
計	24,769千円																																
1年内	5,168千円																																
1年超	8,633																																
計	13,802千円																																
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,250,759	2,306,901	1,056,141	533,225	1,363,574	830,348
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	99,047	236,802	137,754	99,047	230,786	131,738
	小計	1,349,806	2,543,703	1,193,896	632,272	1,594,360	962,087
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	192,408	142,681	△49,726	718,415	633,179	△85,236
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	192,408	142,681	△49,726	718,415	633,179	△85,236
合計	1,542,214	2,686,385	1,144,170	1,350,688	2,227,539	876,851	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について191,526千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
83,230	53,950	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
MMF	1,009,979	1,011,929
非上場株式	55,373	90,373

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 連結子会社は資金調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について特段の規程は設けておりませんが、デリバティブ取引を行う際は借入等の取引に準じ、これらの取引における規程によって決裁を行っております。また、デリバティブ取引に関わるリスク管理は連結子会社の管理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和49年において退職一時金制度から適格退職年金制度へ全額移行しております。また、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金（出版厚生年金基金）に加盟しております。連結子会社については、退職一時金制度によっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△5,340,711	△6,374,410
ロ. 年金資産	5,276,652	5,500,888
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△64,058	△873,522
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	△396,426	527,657
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△460,485	△345,864
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△460,485	△345,864

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	293,064	293,552
ロ. 利息費用	101,594	105,451
ハ. 期待運用収益	△115,687	△131,916
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	21,429	△146,281
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	150,868	160,587
チ. 退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	451,269	281,393

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

5. 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当社分（掛金拠出割合）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1,907,878千円	2,067,664千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 250名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 133,500株
付与日	平成13年7月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年7月27日 至 平成15年6月30日
権利行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成19年6月30日 ① 対象者として新株引受権を付与された者(以下「権利者」という。)は、新株引受権の行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社就業規則に基づき定年退職した場合、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月間に限り(ただし、新株引受権行使期間の範囲内とする。)、その地位喪失時に未行使の新株引受権を行使することができるものとする。 ② 権利者が新株引受権行使期間の開始日に先立って①に定める事由により当社従業員の地位を喪失した場合、権利者は①にかかわらず、当該開始日から6ヶ月間に限り、新株引受権を行使することができるものとする。 ③ 権利者が当社就業規則に基づき会社都合により解雇された場合は、新株引受権行使期間中引き続き新株引受権を行使することができるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成13年6月28日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	106,500
権利確定	—
権利行使	1,000
失効	1,000
未行使残	104,500

② 単価情報

決議年月日	平成13年6月28日
権利行使価格 (円)	1,406
行使時平均株価 (円)	1,894
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	290,125	375,591
退職給付引当金損金算入額否認	187,274	140,602
未払事業税否認	42,746	27,975
賞与引当金損金算入額否認	124,358	138,461
役員退職慰労引当金損金算入額否認	60,480	24,949
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,946	57,067
会員権評価損否認	93,296	93,296
投資有価証券評価損否認	392,199	472,185
たな卸資産評価否認	23,137	10,453
無形固定資産償却限度超過額	64,022	41,088
土地評価損	194,214	194,214
子会社の税務上の繰越欠損金	251,693	326,214
その他	59,155	77,050
繰延税金資産小計	1,832,651	1,979,150
評価性引当額	△1,061,114	△1,221,647
繰延税金資産合計	771,536	757,502
繰延税金負債		
合併に基づく土地評価に係る繰延税金負債	△78,467	△78,467
その他有価証券評価差額金	△218,040	△177,449
その他	△6,142	△6,142
繰延税金負債合計	△302,650	△262,059
繰延税金資産の純額	468,885	495,443

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	529,109	594,582
固定資産－繰延税金資産	—	—
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△60,223	△99,139

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.4%
住民税均等割等	2.0%	4.0%
IT促進税制による特別税額控除	△1.8%	—
未実現利益税効果未認識額	—	5.0%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△0.7%	18.2%
その他	1.2%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	67.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,761,260	2,363,762	17,125,023	—	17,125,023
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	483,489	483,489	△483,489	—
計	14,761,260	2,847,252	17,608,513	△483,489	17,125,023
営業費用	12,664,430	2,049,362	14,713,793	459,569	15,173,363
営業利益	2,096,830	797,889	2,894,720	△943,059	1,951,660
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	23,083,072	5,183,350	28,266,422	14,391,215	42,657,638
減価償却費	837,119	191,868	1,028,988	25,587	1,054,576
減損損失	—	99,752	99,752	—	99,752
資本的支出	1,664,149	439,616	2,103,766	△105,658	1,998,108

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は763,867千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,938,012千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,950,442	3,081,237	18,031,680	—	18,031,680
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	562,411	562,411	△562,411	—
計	14,950,442	3,643,648	18,594,091	△562,411	18,031,680
営業費用	13,155,394	3,447,362	16,602,757	366,228	16,968,985
営業利益	1,795,048	196,285	1,991,333	△928,639	1,062,694
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	22,444,330	9,041,748	31,486,079	11,373,197	42,859,277
減価償却費	899,734	274,408	1,174,143	25,736	1,199,879
資本的支出	419,487	2,242,838	2,662,326	△3,188	2,659,138

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は828,371千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,649,646千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資産等の配分方法について

従来、データベース資産については、出版事業と電子事業とに按分しておりましたが、地番データベース等については、当社グループが電子事業を拡大する中でその用途が電子事業を主とする性格が強まったため、当連結会計年度より電子事業の資産としております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,165円96銭	1株当たり純資産額	2,152円41銭
1株当たり当期純利益金額	64円48銭	1株当たり当期純利益金額	19円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	64円38銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,074,003	332,425
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,074,003	332,425
期中平均株式数 (千株)	16,656	16,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	24	6
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 (千株))	(24)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 (旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション) 1種類 (新株引受権の数265,000株)。 上記の新株引受権は、平成17年6月30日において消滅しております。	—

(重要な後発事象)

特記すべき重要な事実はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンピュータグラフィック㈱	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注2)	平成12年 3月27日	50,000 (50,000)	—	2.20	なし	平成19年 3月26日
合計	—	—	50,000 (50,000)	—	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合 (%)
第2回	平成12年3月27日～平成19年3月26日	300,000	45,000	45,000	普通株式	90

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

また、新株引受権はすべて行使されております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	897,000	867,000	1.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	559,303	527,587	2.56	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	689,148	443,431	2.38	平成20年～27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,145,451	1,838,018	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
284,776	86,304	13,800	13,800

2. 平均利率については期末における利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,474,789		6,552,133		
2. 受取手形	※5	238,235		140,006		
3. 売掛金		4,070,755		5,618,523		
4. 有価証券		1,009,979		1,011,929		
5. 製品		2,495,635		2,659,066		
6. 原材料		5,297		6,239		
7. 仕掛品		708,483		531,208		
8. 貯蔵品		2,342		2,050		
9. 前渡金		14,906		117,013		
10. 前払費用		47,006		51,823		
11. 繰延税金資産		489,043		552,336		
12. その他		46,418		37,567		
貸倒引当金		△64,634		△78,316		
流動資産合計		18,538,260	44.7	17,201,584	41.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		6,856,770		6,861,767		
減価償却累計額		3,340,145	3,516,624	3,513,985	3,347,781	
(2) 構築物		113,149		113,598		
減価償却累計額		90,284	22,865	92,613	20,985	
(3) 機械装置		366,704		367,154		
減価償却累計額		299,075	67,629	308,738	58,416	
(4) 車両運搬具		174,052		157,192		
減価償却累計額		107,387	66,665	95,830	61,362	
(5) 工具器具備品		845,025		884,402		
減価償却累計額		584,879	260,145	665,222	219,179	
(6) 土地			6,147,277		6,147,277	
有形固定資産合計			10,081,207		9,855,003	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) データベース		8,849,446		9,848,619	
(2) ソフトウェア		369,412		385,226	
(3) その他		7,984		7,880	
無形固定資産合計		9,226,843	22.3	10,241,726	24.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※6	2,741,491		2,317,706	
(2) 関係会社株式		475,690		1,385,690	
(3) 出資金		110		110	
(4) 関係会社出資金		73,500		73,500	
(5) 従業員長期貸付金		20,939		14,548	
(6) 関係会社長期貸付金		—		450,000	
(7) 破産更生債権等		158,479		160,071	
(8) 長期前払費用		5,644		1,034	
(9) その他		354,220		334,775	
貸倒引当金		△222,824		△228,197	
投資その他の資産合計		3,607,250	8.7	4,509,237	10.8
固定資産合計		22,915,300	55.3	24,605,968	58.9
資産合計		41,453,560	100.0	41,807,552	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,063,639		1,429,857	
2. 短期借入金		847,000		847,000	
3. 未払金	※3	628,919		506,731	
4. 未払費用		300,893		365,180	
5. 未払法人税等		417,388		256,009	
6. 未払消費税等		—		49,283	
7. 前受金		31,469		37,274	
8. 預り金		43,262		51,019	
9. 前受収益		283		283	
10. 賞与引当金		276,315		293,335	
11. 返品調整引当金		1,021,505		1,268,667	
12. その他		13,719		24,988	
流動負債合計		4,644,396	11.2	5,129,630	12.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		60,168		99,108	
2. 退職給付引当金		392,351		267,688	
3. 役員退職慰労引当金		148,600		61,300	
4. 預り保証金		70		70	
固定負債合計		601,190	1.5	428,167	1.0
負債合計		5,245,587	12.7	5,557,797	13.3
(資本の部)					
I 資本金	※1	9,903,870	23.9	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		10,708,236		—	
資本剰余金合計		10,708,236	25.8	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		244,000		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		13,100,000		—	
3. 当期末処分利益		2,240,510		—	
利益剰余金合計		15,584,510	37.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		926,033	2.2	—	—
V 自己株式	※2	△914,676	△2.2	—	—
資本合計		36,207,973	87.3	—	—
負債資本合計		41,453,560	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	9,903,870	23.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		10,708,236	
資本剰余金合計		—	—	10,708,236	25.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		244,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		13,100,000	
繰越利益剰余金		—		2,507,857	
利益剰余金合計		—	—	15,851,857	37.9
4. 自己株式		—	—	△913,549	△2.2
株主資本合計		—	—	35,550,414	85.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	699,341	1.7
評価・換算差額等合計		—	—	699,341	1.7
純資産合計		—	—	36,249,755	86.7
負債純資産合計		—	—	41,807,552	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,527,701	100.0		17,367,516	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,376,093			2,495,635		
2. 当期製品製造原価		10,871,820			11,686,667		
合計		13,247,914			14,182,303		
3. 他勘定振替高	※1	81,096			46,702		
4. 製品期末たな卸高		2,495,635	10,671,182	64.6	2,659,066	11,476,533	66.1
売上総利益			5,856,519	35.4		5,890,983	33.9
返品調整引当金戻入額		1,139,848			1,021,505		
返品調整引当金繰入額		1,021,505	△118,343	△0.7	1,268,667	247,162	1.4
差引売上総利益			5,974,862	36.1		5,643,821	32.5
III 販売費及び一般管理費	※2,3		4,105,951	24.8		4,323,053	24.9
営業利益			1,868,910	11.3		1,320,767	7.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		840			10,419		
2. 受取配当金		10,221			19,896		
3. 賃貸収入		20,553			25,121		
4. 保険配当金及び返戻金		10,331			5,380		
5. その他		9,780	51,727	0.3	16,142	76,960	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,265			12,881		
2. 賃貸資産減価償却費等		9,143			11,430		
3. 保険解約損		8,410			—		
4. 訴訟費用		—			7,756		
5. その他		3,518	34,339	0.2	6,330	38,399	0.2
経常利益			1,886,298	11.4		1,359,328	7.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	18			—		
2. 貸倒引当金戻入益		7,918			—		
3. 役員退職慰労引当金戻入益		—	7,937	0.0	36,700	36,700	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	5,765			4,368		
2. 固定資産除却損	※6	935			905		
3. 投資有価証券評価損		18,256	24,957	0.1	196,526	201,800	1.1
税引前当期純利益			1,869,278	11.3		1,194,228	6.9
法人税、住民税及び事業税		709,862			577,498		
法人税等調整額		41,905	751,767	4.5	16,212	593,710	3.4
当期純利益			1,117,510	6.8		600,517	3.5
前期繰越利益			1,123,005			—	
自己株式処分差損			5			—	
当期末処分利益			2,240,510			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,445,296	13.3	1,452,487	12.6
II 労務費		1,538,842	14.2	1,519,327	13.2
III 外注加工費		6,860,579	63.3	7,438,184	64.6
IV 経費	※2	994,573	9.2	1,099,392	9.6
当期総製造費用		10,839,292	100.0	11,509,392	100.0
期首仕掛品たな卸高		741,011		708,483	
計		11,580,304		12,217,875	
期末仕掛品たな卸高		708,483		531,208	
当期製品製造原価		10,871,820		11,686,667	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による刷数別個別原価計算制度を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 賃借料 14,278千円 減価償却費 101,697千円 データベース償却費 549,692千円 ソフトウェア償却費 107,203千円	※2. 経費の主な内訳 賃借料 9,783千円 減価償却費 105,391千円 データベース償却費 660,147千円 ソフトウェア償却費 101,341千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,240,510
II 利益処分額			
配当金		333,168	333,168
III 次期繰越利益			1,907,342

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	9,903,870	10,708,236	10,708,236	244,000	13,100,000	2,240,510	15,584,510	△914,676	35,281,940
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△333,168	△333,168		△333,168
当期純利益						600,517	600,517		600,517
自己株式の取得								△281	△281
自己株式の処分						△2	△2	1,408	1,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	267,347	267,347	1,126	268,473
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,903,870	10,708,236	10,708,236	244,000	13,100,000	2,507,857	15,851,857	△913,549	35,550,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	926,033	926,033	36,207,973
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△333,168
当期純利益			600,517
自己株式の取得			△281
自己株式の処分			1,406
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△226,691	△226,691	△226,691
事業年度中の変動額合計 (千円)	△226,691	△226,691	41,781
平成19年3月31日 残高 (千円)	699,341	699,341	36,249,755

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 先入先出法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械装置 9～15年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 データベース 会社の定めた年数（20年）による定額法 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法 ソフトウェア（市場販売目的） 社内における見込有効期間（3年）に基づく定額法 その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 データベース 会社の定めた年数（主として20年）による定額法 ソフトウェア（自社利用） 同左 ソフトウェア（市場販売目的） 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,249,755千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 「保険解約損」は前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期において「その他」に含まれる当該金額は4,614千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 「訴訟費用」は前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期において「その他」に含まれる当該金額は652千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,307,750株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	57,000,000株	発行済株式数	普通株式	17,307,750株	<p>※1. _____</p>
授権株式数	普通株式	57,000,000株					
発行済株式数	普通株式	17,307,750株					
<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 649,320株であります。</p>	<p>※2. _____</p>						
<p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">418,769千円</td> </tr> </table>	流動負債		未払金	418,769千円	<p>※3. _____</p>		
流動負債							
未払金	418,769千円						
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は926,033千円であります。</p>	<p>4. _____</p>						
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,317千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,317千円				
受取手形	15,317千円						
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券 135,744千円が含まれております。</p>						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">19,042千円</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">61,186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,096千円</td> </tr> </table>	販売促進費	19,042千円	営業保証金	867	ソフトウェア	61,186	計	81,096千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">33,440千円</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,973</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,702千円</td> </tr> </table>	販売促進費	33,440千円	営業保証金	288	ソフトウェア	12,973	計	46,702千円																																																						
販売促進費	19,042千円																																																																						
営業保証金	867																																																																						
ソフトウェア	61,186																																																																						
計	81,096千円																																																																						
販売促進費	33,440千円																																																																						
営業保証金	288																																																																						
ソフトウェア	12,973																																																																						
計	46,702千円																																																																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、25%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">269,509千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">103,503</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">124,465</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,733</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84,636</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,600</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,665,282</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165,722</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">160,336</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">258,705</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">140,797</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174,585</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">97,372</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">131,495</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">56,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">607,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,105,951千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	269,509千円	販売促進費	103,503	広告宣伝費	124,465	貸倒引当金繰入額	46,733	役員報酬	84,636	役員退職慰労引当金繰入額	18,600	給料手当・賞与	1,665,282	賞与引当金繰入額	165,722	法定福利費	160,336	退職給付費用	258,705	旅費交通費	140,797	減価償却費	174,585	賃借料	97,372	業務委託費	131,495	租税公課	56,469	その他	607,736	計	4,105,951千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、22%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">266,874千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">131,042</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">251,098</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,718</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80,142</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,716,287</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174,993</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">167,995</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157,810</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">134,707</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">186,758</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">94,719</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">132,806</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52,611</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">69,599</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">666,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,323,053千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	266,874千円	販売促進費	131,042	広告宣伝費	251,098	貸倒引当金繰入額	21,718	役員報酬	80,142	役員退職慰労引当金繰入額	17,500	給料手当・賞与	1,716,287	賞与引当金繰入額	174,993	法定福利費	167,995	退職給付費用	157,810	旅費交通費	134,707	減価償却費	186,758	賃借料	94,719	業務委託費	132,806	租税公課	52,611	研究開発費	69,599	その他	666,387	計	4,323,053千円
荷造発送費	269,509千円																																																																						
販売促進費	103,503																																																																						
広告宣伝費	124,465																																																																						
貸倒引当金繰入額	46,733																																																																						
役員報酬	84,636																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,600																																																																						
給料手当・賞与	1,665,282																																																																						
賞与引当金繰入額	165,722																																																																						
法定福利費	160,336																																																																						
退職給付費用	258,705																																																																						
旅費交通費	140,797																																																																						
減価償却費	174,585																																																																						
賃借料	97,372																																																																						
業務委託費	131,495																																																																						
租税公課	56,469																																																																						
その他	607,736																																																																						
計	4,105,951千円																																																																						
荷造発送費	266,874千円																																																																						
販売促進費	131,042																																																																						
広告宣伝費	251,098																																																																						
貸倒引当金繰入額	21,718																																																																						
役員報酬	80,142																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,500																																																																						
給料手当・賞与	1,716,287																																																																						
賞与引当金繰入額	174,993																																																																						
法定福利費	167,995																																																																						
退職給付費用	157,810																																																																						
旅費交通費	134,707																																																																						
減価償却費	186,758																																																																						
賃借料	94,719																																																																						
業務委託費	132,806																																																																						
租税公課	52,611																																																																						
研究開発費	69,599																																																																						
その他	666,387																																																																						
計	4,323,053千円																																																																						
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">69,599千円</p>																																																																						
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	18千円	<p>※4. _____</p>																																																																				
工具器具備品	18千円																																																																						
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,508千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,765千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	5,508千円	工具器具備品	257	計	5,765千円	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,368千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4,368千円																																																														
車両運搬具	5,508千円																																																																						
工具器具備品	257																																																																						
計	5,765千円																																																																						
車両運搬具	4,368千円																																																																						
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">722千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	722千円	工具器具備品	213	計	935千円	<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905千円</td> </tr> </table>	建物	680千円	車両運搬具	59	工具器具備品	164	計	905千円																																																								
車両運搬具	722千円																																																																						
工具器具備品	213																																																																						
計	935千円																																																																						
建物	680千円																																																																						
車両運搬具	59																																																																						
工具器具備品	164																																																																						
計	905千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	649	0	1	648
合計	649	0	1	648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,530</td> <td style="text-align: right;">12,574</td> <td style="text-align: right;">1,955</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">14,530</td> <td style="text-align: right;">12,574</td> <td style="text-align: right;">1,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,658千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	14,530	12,574	1,955	計	14,530	12,574	1,955	1年内	1,512千円	1年超	549	計	2,062千円	支払リース料	3,890千円	減価償却費相当額	3,658千円	支払利息相当額	133千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,433</td> <td style="text-align: right;">2,932</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,433</td> <td style="text-align: right;">2,932</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,454千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,433	2,932	500	計	3,433	2,932	500	1年内	549千円	1年超	—	計	549千円	支払リース料	1,572千円	減価償却費相当額	1,454千円	支払利息相当額	60千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	14,530	12,574	1,955																																														
計	14,530	12,574	1,955																																														
1年内	1,512千円																																																
1年超	549																																																
計	2,062千円																																																
支払リース料	3,890千円																																																
減価償却費相当額	3,658千円																																																
支払利息相当額	133千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品	3,433	2,932	500																																														
計	3,433	2,932	500																																														
1年内	549千円																																																
1年超	—																																																
計	549千円																																																
支払リース料	1,572千円																																																
減価償却費相当額	1,454千円																																																
支払利息相当額	60千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	475,690	2,380,376	1,904,686

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	475,690	1,403,356	927,666

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	290,125	375,591
退職給付引当金損金算入額否認	159,687	108,949
未払事業税否認	41,457	26,451
未払事業所税否認	5,583	5,693
賞与引当金損金算入額否認	112,460	119,387
役員退職慰労引当金損金算入額否認	60,480	24,949
貸倒引当金損金算入限度超過額	49,955	56,673
会員権評価損否認	93,296	93,296
投資有価証券評価損否認	391,411	471,398
その他	47,875	33,640
繰延税金資産小計	1,252,335	1,316,031
評価性引当額	△520,865	△600,774
繰延税金資産合計	731,470	715,257
繰延税金負債		
合併に基づく土地評価に係る繰延税金負債	△78,467	△78,467
その他有価証券評価差額金	△217,985	△177,419
その他	△6,142	△6,142
繰延税金負債合計	△302,595	△262,029
繰延税金資産の純額	428,874	453,228

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.3
住民税均等割等	1.8	2.6
I T促進税制による特別税額控除	△1.8	—
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△0.1	6.7
その他	△0.5	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	49.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,173円55銭	1株当たり純資産額	2,175円96銭
1株当たり当期純利益金額	67円9銭	1株当たり当期純利益金額	36円5銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円3銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,117,510	600,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,117,510	600,517
期中平均株式数(千株)	16,656	16,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	24	6
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(千株))	(24)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション)1種類(新株引受権の数265,000株)。 上記の新株引受権は、平成17年6月30日において消滅しております。	—

(重要な後発事象)

特記すべき重要な事実はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東日本旅客鉄道(株)	600	550,800
(株)りそなホールディングス	1,220.5	386,898		
応用地質(株)	240,000	318,960		
(株)エムティーアイ	840	171,360		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120	159,600		
ソフトバンク(株)	44,937	136,159		
共立印刷(株)	240,000	107,760		
パラマウントベッド(株)	30,017	69,639		
モバイルマッピング(株)	100	40,000		
(株)シービーシー	12	36,000		
その他 (13銘柄)	120,258.08	109,743		
計		678,104.58	2,086,920	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) MMF	1,011,929,870	1,011,929
小計		1,011,929,870	1,011,929	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (1銘柄)	256,002,242	230,786
		小計	256,002,242	230,786
計		1,267,932,112	1,242,715	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,856,770	6,483	1,485	6,861,767	3,513,985	174,645	3,347,781
構築物	113,149	449	—	113,598	92,613	2,329	20,985
機械装置	366,704	450	—	367,154	308,738	9,662	58,416
車両運搬具	174,052	25,791	42,651	157,192	95,830	24,437	61,362
工具器具備品	845,025	64,651	25,274	884,402	665,222	90,166	219,179
土地	6,147,277	—	—	6,147,277	—	—	6,147,277
有形固定資産計	14,502,980	97,825	69,411	14,531,394	4,676,390	301,240	9,855,003
無形固定資産							
データベース	13,992,132	1,659,321	—	15,651,454	5,802,834	660,147	9,848,619
ソフトウェア	614,530	226,365	208,527	632,369	247,142	124,189	385,226
その他	10,209	251	72	10,388	2,508	283	7,880
無形固定資産計	14,616,872	1,885,937	208,599	16,294,211	6,052,484	784,620	10,241,726
長期前払費用	14,728	600	5,071	10,257	5,514	4,429	(3,708) 4,742
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

データベースの増加 地図・ガイド情報データベース 1,659,321千円

2. () 内は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	287,459	87,826	2,663	66,108	306,513
賞与引当金	276,315	293,335	276,315	—	293,335
返品調整引当金	1,021,505	1,268,667	1,021,505	—	1,268,667
役員退職慰労引当金	148,600	17,500	68,100	36,700	61,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額 65,988千円及び回収による取崩額 119千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,195
預金	
当座預金	629,278
普通預金	3,915,780
別段預金	3,878
定期預金	2,000,000
小計	6,548,937
合計	6,552,133

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本地区共販(株)	72,010
(株)大阪屋	49,540
(株)パルタック	10,738
(株)東京堂	4,795
ムラキ(株)	2,047
アスクール(株)	874
合計	140,006

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	52,352
5月	35,796
6月	31,307
7月	20,550
8月	—
9月以降	—
合計	140,006

(注) 平成19年4月期日には当事業年度末日満期手形15,317千円が含まれております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)トーハン	1,456,370
日本出版販売(株)	1,349,809
日本地図共販(株)	795,069
(株)大阪屋	232,856
栗田出版販売(株)	129,509
(株)太洋社	98,716
その他	1,556,191
合計	5,618,523

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,070,755	24,263,750	22,715,982	5,618,523	80.2	73

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
市販出版物	
(地図)	1,361,379
(雑誌)	715,266
(ガイドブック)	575,971
電子出版	6,449
合計	2,659,066

5) 原材料

品目	金額 (千円)
印刷用紙	6,239
合計	6,239

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
市販出版物	
(地区)	244,651
(雑誌)	151,229
(ガイドブック)	28,924
特別注文品	16,948
電子出版	89,454
合計	531,208

7) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販売促進用ケース	2,050
合計	2,050

② 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
大日本印刷(株)	141,669
(株)小島製本	85,952
国際紙パルプ商事(株)	80,912
日本コンピュータグラフィック(株)	79,999
凸版印刷(株)	73,249
新生紙パルプ商事(株)	71,043
その他	897,030
合計	1,429,857

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主（所有株式数100株以上）に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社昭文社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社昭文社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上 眞治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社昭文社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社昭文社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	村上 眞治	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	久世 浩一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。